r6物価 3.2

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

都道府県区分	【21_岐阜県】
地方公共団体名（コード有り）	21221_岐阜県海津市
都道府県・市町村コード（5桁）	21221
担当部局課名	総務企画部 財政課
担当者氏名	
電話番号	0584-53-1112
メールアドレス	reiji@city-kaizu.lg.jp

交付対象経費(地方単独事業費)（RS経済対策分）	国のRS補正予算分(推奨事業メニュー　交付限度額①にかかる交付対象経費	–
	国のRS補正予算分(低所得世帯支援枠分)　給付費　交付限度額②	8,960
	国のRS補正予算分(低所得世帯支援枠分)　事務費　交付限度額③	320
	国のRS予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　給付費　交付限度額④	292,090
	国のRS予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費　交付限度額⑤	15,772
	国のRS予備費分(給付支援サービス分)　交付限度額⑥	–
交付対象経費(地方単独事業費)（R8経済対策等分）	国の**R8補正**予算分(推奨事業メニュー)　交付限度額⑦	164,413
	国の**R8補正**予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　給付費　交付限度額⑧	84,100
	国の**R8補正**予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　事務費　交付限度額⑨	7,928
	国の**R8補正**予算分(給付支援サービス分)　交付限度額⑩	–

既配分額 国のRS補正予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額①	–	既配分額 国の**R8補正**予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額①	–
既配分額 国のRS補正予算分(低所得世帯支援枠分)　給付費　交付限度額②	8,960	既配分額 国の**R8補正**予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　給付費　交付限度額②	–
既配分額 国のRS補正予算分(低所得世帯支援枠分)　事務費　交付限度額③	320	既配分額 国の**R8補正**予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　事務費　交付限度額③	–
既配分額 国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　給付費	261,020	既配分額 国の**R8補正**予算分(給付支援サービス分)　交付限度額③	–
既配分額 国のRS補正予算分(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費　交付限度額④	12,667		
既配分額 国のRS予備費分(給付支援サービス分)　交付限度額⑥	–		
今回配分予定額 国のRS補正予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額①	–	【調整後】今回配分予定額 国の**R8補正**予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額①	103,834
今回配分予定額 国のRS補正予算分(低所得世帯支援枠分)　給付費　交付限度額②	–	今回配分予定額 国の**R8補正**予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　給付費　交付限度額②	84,100
今回配分予定額 国のRS補正予算分(低所得世帯支援枠分)　事務費　交付限度額③	–	今回配分予定額 国の**R8補正**予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　事務費　交付限度額③	7,928
今回配分予定額 国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　給付費	31,070	今回配分予定額 国の**R8補正**予算分(給付支援サービス分)　交付限度額③	–
今回配分予定額 国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費	3,105		
今回配分予定額 国のRS予備費分(給付支援サービス分)　交付限度額⑥	–		
配分予定額計 国のRS補正予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額①	–	配分予定額計 国の**R8補正**予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額①	103,834
配分予定額計 国のRS補正予算分(低所得世帯支援枠分)　給付費　交付限度額②	8,960	配分予定額計 国の**R8補正**予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　給付費　交付限度額②	84,100
配分予定額計 国のRS補正予算分(低所得世帯支援枠分)　事務費　交付限度額③	320	配分予定額計 国の**R8補正**予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　事務費　交付限度額③	7,928
配分予定額計 国の予備費等(定額減税一体支援枠分)　給付費　交付限度額④	292,090	配分予定額計 国の**R8補正**予算分(給付支援サービス分)　交付限度額③	–
配分予定額計 国の予備費等(定額減税一体支援枠分)　事務費　交付限度額⑤	15,772	小計　配分予定額(R8経済対策分)	195,862
配分予定額計 国のRS予備費分(給付支援サービス分)　交付限度額⑥	–		
小計　配分予定額(RS経済対策分)	317,142		

国のRS補正予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額①	–	国の**R8補正**分(推奨事業メニュー分)　交付限度額①	103,834
国のRS補正予算分(低所得世帯支援枠分)　給付費　交付限度額②（本配分額の減額後※）（※　第2回配分までの配分予定額と同等）	8,960	国の**R8補正**分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　給付費　交付限度額②（令和6年12月17日通知分）	103,935
国のRS補正予算分(低所得世帯支援枠分)　給付費　交付限度額②（※　被災世帯向け給付にかかる交付限度額の今回追加分）	–	国の**R8補正**分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　給付費　交付限度額②（※）（令和7年●月通知分）	–
小計　交付限度額②	8,960	小計　交付限度額②	103,935
国のRS補正予算分(低所得世帯支援枠分)　事務費　交付限度額③（本配分額の減額後※）（※　第2回配分までの配分予定額と同等）	320	国の**R8補正**分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　事務費　交付限度額③（令和6年12月17日通知分）	10,897
国のRS補正予算分(低所得世帯支援枠分)　事務費　交付限度額③（※　被災世帯向け給付にかかる交付限度額の今回追加分）	–	国の**R8補正**分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　事務費　交付限度額③（令和7年●月通知分）	–
小計　交付限度額③	320	小計　交付限度額③	10,897
国のRS予備費分(給付支援サービス分)　交付限度額④	184,530	国の**R8補正**分(給付支援サービス分)　交付限度額③（今回追加分）	–
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　給付費　交付限度額④（令和6年7月5日通知分）	76,490	小計　交付限度額(R8経済対策等分)	218,666
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　給付費　交付限度額④（令和6年12月通知分）	31,070		
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　給付費　交付限度額④（今回追加分）			
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　給付費　交付限度額④（令和7年●月通知分）			
小計　交付限度額④	292,090		
国のRS補正予算分(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費　交付限度額⑤（令和6年7月5日通知分）	10,322		
国のRS補正予算分(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費　交付限度額⑤（令和6年12月通知分）	2,345		
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費　交付限度額⑤（今回追加分）	3,105		
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費　交付限度額⑤（令和7年●月通知分）			
小計　交付限度額⑤	15,772		
国のRS予備費分(給付支援サービス分)　交付限度額⑥（令和6年度通知分）	–		
国のRS予備費分(給付支援サービス分)　交付限度額⑥（令和6年●月通知分）			
小計　交付限度額⑥	–		
小計　交付限度額(R8経済対策分)	317,142		

配分予定額計	513,004
移替先	
総務省	
交付限度額計	535,808

（単位：千円）

本省概算要求額記載欄	月6経済対策等に係る本省概算要求額 【調整後】本省継続希望額（交付限度額①に係る希望額）	–
	【調整後】本省継続希望額（交付限度額②に係る希望額）	19,835
	【調整後】本省継続希望額（交付限度額③に係る希望額）	2,969
	【調整後】本省継続希望額（交付限度額⑥に係る希望額）	–
	※記載は不要	
一般会計繰越の事業の概要	【調整前】今回配分予定額 推奨事業メニュー(R8補正)交付限度額①	103,834
	【調整前】本省継続額 国のR8補正予算(推奨事業メニュー)交付限度額①	–
	本省継越の追加希望額　手動入力分（調整用）	–

【物価高騰対策】

No	国の予算枠組みごとの区分	枠	地方単独事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者等に対して、事業の効果が直接及ぶ	臨時の措置であることが分かる事業名称としている	交付対象事業の名称	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	推奨事業メニュー	⑤を選択した場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	B1 国のRS補正予算分(交付限度額①)(推奨事業メニュー分)	B2 国のRS補正予算分(交付限度額②)(低所得世帯支援枠分)給付費	B2 国のRS補正予算分(交付限度額③)(低所得世帯支援枠分)事務費	B3 国の予備費等(交付限度額④)(給付金・定額減税一体支援枠分)給付費	B3 国の予備費等(交付限度額⑤)(給付金・定額減税一体支援枠分)事務費	B4 国のRS予備費分(交付限度額⑥)(令和5年度)分	B5 国の**R8補正**予算分(交付限度額①)(推奨事業メニュー分)	B6 国の**R8補正**予算分(交付限度額②)(令和6年度低所得世帯支援枠等分)給付費	B6 国の**R8補正**予算分(交付限度額③)(令和6年度低所得世帯支援枠等分)事務費	B7 国の**R8補正**予算分(交付限度額⑩)(給付支援サービス分)	C その他(一般財源や補助対象外経費等)	事業の概要（①②③④をのぞれぞれの項目毎に明記）①目的・効果 ②何を・どこまで・どのように ③補足概要（対象数、単価等）④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	実施状況の公表等について（HP, 広報紙など）	備考1（重点支援地方交付金の追加を踏まえた各省庁の通知の発出状況に変動されている対象分野）	備考2	備考3	自治体での予算区分
										合計	573,583	573,583	–	8,960	320	292,090	15,772	–	164,413	84,100	7,928	–	–													
【物価高騰対策】	令和5年度住民税均等割非課税世帯(**7万円**)（低所得世帯支援枠）	1	R5_補正	低所得	○	○	○	電力・ガス・食料品等価格高騰生活支援特別給付金給付事業(RS非課税世帯7万円給付【物価高騰対策給付金】)	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	–		8,960	8,960	–	8,960	–						–	1)物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 2)低所得世帯への給付金及び事務費 3)RS.R6の重計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯　227世帯×70千円　のうちR6計割分 4)R5年度分の住民税非課税世帯（227世帯）	–	○	–	R6.1	R6.4	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する	ホームページ等	対象分野に関連しない			RS補正(地)
	一体給付（給付金・定額減税一体支援）**※不足額給付は含まない**	2	R5_予備(※)・R6_補正	推奨事業・一体支援	○	○	○	低所得者支援(R4住民税非課税世帯・均等割のみ課税世帯に対する給付金、R4こども加算)及び定額減税補足給付金給付事業	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	–		319,410	319,410	–	292,090	15,772		11,548				–	1)物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 2)低所得世帯への給付金及び事務費 3)RS.R6の高計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯　689世帯×100千円、令和6年度非課税のみ課税世帯　311世帯×100千円、子ども加算　367人×30千円、定額減税を補足する給付の対象者　11297人（25220世帯）　のうちR6計割分 事務費 27320千円 事務費の内容　【周用費（事務用品等）役務費（郵送料等）業務委託料　人件費　その他　として支出】 4)低所得世帯への給付対象世帯数（1258世帯）、定額減税を補足する給付の対象者数（11297人）	–	○	–	R6.3	R6.12	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	ホームページ等	対象分野に関連しない			R6補正(地)
	（デジタル庁）給付支援サービス（RS予備費）	3									–	–																									
	住民税均等割非課税世帯等への支援関連の給付費（家計急変への横出し等・補正）	4									–	–																									
	一体給付関連の給付費（上乗せ等・予備費）	5									–	–																									
	事務費（上乗せ・横出し）	6	R5_補正	低所得	○	○	○	No.2事業(事務費)	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	–		320	320			320							1)物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 2)低所得世帯への給付金にかかる事務費 3 事務費 320千円 事務費の内容　【周用費（事務用品等）役務費（郵送料等）業務委託料　人件費　その他　として支出】 4)低所得世帯への給付対象世帯数（1207世帯）、定額減税を補足する給付の対象者数（9635人）	–	○	–	R6.3	R6.12	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	ホームページ等	対象分野に関連しない			RS補正(地)
【R6経済対策等】	令和6年度住民税均等割非課税世帯(**3万円**)＋こども加算(**2万円**)＋**不足額給付**（令和6年度低所得世帯支援枠等）	7	**R8_補正**	低所得	○	○	○	電力・ガス・食料品等価格高騰生活支援特別給付金(R6住民税非課税世帯3万円給付、R6こども加算2万円給付)	Ⅱ．物価高の克服	○	–		92,028	92,028						–	84,100	7,928		–	1)物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 2)低所得世帯への給付金及び事務費 3)R6の重計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯　2650世帯×30千円、子ども加算　230人×30千円　のうちR6計割分 事務費 7928千円 事務費の内容　【周用費（事務用品等）役務費（郵送料等）業務委託料　人件費　その他　として支出】 4)低所得世帯への給付対象世帯数（2650世帯）	–	○	–	R7.3	R7.3	対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌	対象分野に関連しない			R8補正(地)
	（デジタル庁）給付支援サービス（**R8補正**）	8									–	–																									
	令和6年度低所得世帯支援枠等関連の給付費（家計急変への横出し等・R8補正）	9									–	–																									
	事務費（上乗せ・横出し）	10									–	–																									

No	国の交付金等の区分	枠	地方単独事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者等に対して事業の効果が直接及ぶ	臨時の措置であることが分かる事業名称としている	交付対象事業の名称	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	推奨事業メニュー	⑤を選択した場合、より効果があると考える理由	総事業費 A	交付対象経費 B	B1 国の形補正予算分（交付限度額①）（推奨事業メニュー分）	B2 国の形補正予算分（交付限度額②）（低所得世帯支援枠分）給付費	国の形補正予算分（交付限度額③）（低所得世帯支援枠分）事務費	B3 国の予備費等（交付限度額④）（給付金・定額減税一体支援枠分）給付費	国の予備費等（交付限度額⑤）（給付金・定額減税一体支援枠分）事務費	B4 国の#5予備費分（交付限度額⑥）（給付支援サービス（令和5年度）分）	B5 国の**#補正**予算分（交付限度額⑦）（推奨事業メニュー分）	国の**#補正**予算分（交付限度額⑧）（令和6年度低所得世帯支援枠等分）給付費	国の**#補正**予算分（交付限度額⑨）（令和6年度低所得世帯支援枠等分）事務費	B6 国の**#補正**予算分（交付限度額⑩）（給付支援サービス（令和6年度）分）	C その他（一般財源や補助対象外経費等）	事業の概要（①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③類型概要（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	特定事業等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業期間	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	実施状況の公表等について（HP, 広報紙など）	備考1（重点支援地方交付金の追加を踏まえた各省庁の通知の発出状況に変更されている対象分野）	備考2	備考3	自治体での予算区分
11	R6_補正	推奨事業	○	○	○	プレミアム付商品券発行補助事業	Ⅱ．物価高の克服	○	③消費下支え等を通じた生活者支援		40,000	40,000							40,000					①物価高が続くなかで、プレミアム付商品券（プレミアム率20%、発行総額5億4千万円）を商工会を通じ販売することで消費を下支えし、生活者及び事業者を支援する。 ②プレミアム付商品券発行に係る商工会への補助 ③商工振興事業補助金40,000千円（商品券1セット分12,000円の内、プレミアム率20%分2,000円×20,000セット【合計40,000千円】 ④市民、市内事業所	–	–	–	R7.1	R7.3	プレミアム付商品券の販売金額に対する利用率 95%以上	HP, 市報	対象分野に関連しない			R6補正（地）
12	R6_補正	推奨事業	○	○	○	省エネ家電買替支援事業	Ⅱ．物価高の克服	○	④省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援		12,527	12,527							12,527					①物価高が続くなかで、省エネ家電への買換え費用の一部を補助することで、生活者を支援する。 ②省エネ家電買い換え費用の一部補助及び事務費 ③省エネ家電買い換え補助（50千円×230件）+（100千円×10件）=12,500千円、通信運搬費27千円【合計】12,527千円 ④消費	–	–	–	R7.1	R7.3	支援件数240件	HP, 市報	省エネ家電買い替え等			R6補正（地）
13	R6_補正	推奨事業	○	○	○	事業者、農業者に対するエネルギー価格高騰対策支援事業	Ⅱ．物価高の克服	○	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援		59,316	59,316							59,316					①エネルギー価格の高騰が続くなかで、市内事業者及び農業者に対し、エネルギー価格高騰分の一部を補助することで、市内事業者及び農業者を支援する。 ②エネルギー価格高騰分の一部についての市内事業者及び農業者への補助、事務費 ③補助金59,316千円（事業所あたり補助額平均（見込）132千円×318件、1農業者あたり補助額平均（見込）126千円×130件）、事務費[illegible]千円、郵便料64千円【合計59,316千円】 ④市内事業者及び農業者	–	–	–	R7.1	R7.3	支援件数　事業者318件、農業者130件	HP, 市報	対象分野に関連しない			R6補正（地）
14	R6_補正	推奨事業	○	○	○	畜産農家に対する飼料価格高騰対策支援事業	Ⅱ．物価高の克服	○	⑧農林水産業における物価高騰対策支援		23,829	23,829							23,829					①飼料価格の高騰が続くなかで、市内畜産農家に対し、飼料価格高騰分の一部を補助することで、市内畜産農家を支援する。 ②飼料価格高騰分の一部についての市内畜産農家への補助、事務費 ③補助金23,829千円（00家畜0羽単語飼料消費量（見込）2,941t×8,100円）、郵便料8千円【合計】23,829千円 ④市内畜産農家	–	–	–	R7.1	R7.3	対象事業者の事業継続率100%	HP, 対象者に通知	肥料等農業資材			R6補正（地）
15	R6_補正	推奨事業	○	○	○	コミュニティバスDX導入補助事業	Ⅱ．物価高の克服	○	⑨地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援		693	693							693					①エネルギー価格の高騰が続く中、市コミュニティバス運行事業者が行うDXを活用した運行の効率化、利用者の利便性向上に向けた取組みにかかる費用を補助することで、地域公共交通網の維持及び確保を図る。 ②市コミュニティバス運行事業者が行うDXを活用した運行の効率化、利用者の利便性向上にかかる費用の補助 ③補助金693千円（モバイル定額車載入費用） ④市コミュニティバス運行事業者	–	–	–	R7.1	R7.3	令和7年3月までのモバイル定額車の導入	HP, 市報	運輸交通・物流・観光事業者			R6補正（地）
16	R6_補正	推奨事業	○	○	○	指定管理者に対する電気代等高騰分支援事業	Ⅱ．物価高の克服	○	⑨推奨事業メニュー第2号（必要に効果があると判断する地方単独事業	エネルギー価格高騰の影響を受ける直接住民の用に供する公共施設の指定管理者に対し、高騰分を補助することにより当該施設の安定運営を図るため	9,500	9,500							9,500					①エネルギー価格の高騰が続くなかで、公共施設の安定的・継続的な運営を支援するため、施設を管理する指定管理者（温泉2施設、市民プール）に対して、エネルギー価格高騰分の一部を支援する。 ②支援金（エネルギー価格高騰分） ③温船の湯5,000千円、水晶の湯3,000千円、市民プール1,500千円 ④公共施設指定管理者（温泉2施設、市民プール）	–	–	–	R7.3	R7.3	対象事業者の事業継続率100%	HP, 市報	対象分野に関連しない			R6補正（地）
17	R6_補正	推奨事業	○	○	○	学校給食費物価高騰対策事業	Ⅱ．物価高の克服	○	⑩エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援		7,000	7,000							7,000					①食材料費の高騰が続くなかで、子育て世帯を支援するため、学校給食材料費の価格高騰分を公費で補い、保護者負担を増やすことなく、学校給食の質・量を維持する。 ②学校給食材料費高騰分（物職員除く） ③学校給食材料費高騰分7,000千円（給食材料費物価高騰分20円/食×1,900食/日×190日=7,000千円） ④児童・生徒全員在籍者	–	–	–	R6.4	R7.3	保護者負担の増0	HP, 市報	給食			R6当初（地）